

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

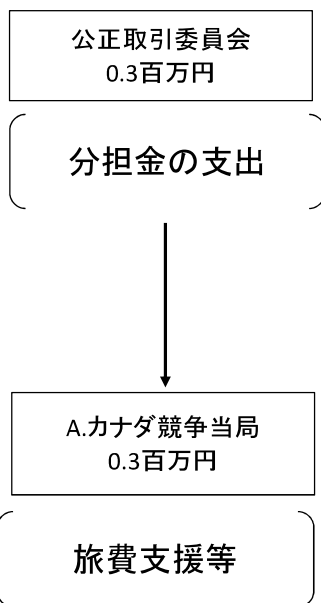
事業名	国際競争組織分担金			担当部局庁	官房		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際課		稲熊 克紀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際競争ネットワーク(International Competition Network(以下「ICN」という。))。令和4年3月末現在、130か国・地域から140当局が参加。)の運営に対する財政的貢献を行うことにより、ICNを開発途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する公平かつ実効性のある国際枠組みとして機能させ、もって競争法の国際的な収れん及び各国・地域競争当局間の協力関係を強化すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	複数国の競争法に抵触する事案、一国による競争法の執行活動が他国の利益に影響を及ぼし得る事案等に適切に対応するために、海外の競争当局等との連携を推進していく必要がある。海外の競争当局等との連携を推進するためにはICNの場を利用することが効率的であり、ICNを開発途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する、公平かつ実効性のある国際枠組みとして引き続き機能させる必要がある。ICNでは、開発途上国の競争当局によるICNの活動への参加を促進するための旅費等を負担しており、我が国は一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて一律に定められた一定金額(3,000ドル)を支出するものである。 なお、ICNは各国・地域の競争当局からなるネットワーク組織であり、常設の事務局は存在せず、ICN職員というものも存在しない。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4		
		執行額	0.3	0.3	0.3				
		執行率(%)	95%	94%	95%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	94%	95%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国際競争組織分担金	0.3	0.4	円安に対応するため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0.3	0.4						
活動内容 (アクティビ ティ)	ICN事務局から示された一人当たり国民総所得に応じた拠出額の基準に従い、一定金額を拠出することによりICNにおける運営上の諸事務を担当するカナダ競争当局(以下「ICN事務局」という。)によるICNの運営に貢献する。また、拠出先であるICN事務局を通じて、渡航費及び宿泊費の捻出が困難な開発途上国の競争当局を対象に、ICNの年次総会やワークショップに参加するための支援等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	ICNの活動促進のため、開発途上国の競争当局のICN年次総会やワークショップへの参加	ICN年次総会やワークショップのための旅費支援を受けることが承認された当局数	活動実績	当局	11	0	0	-	-
			当初見込み		15	12	0	17	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際競争組織分担金の総額/ICN年次総会やワークショップのための旅費支援を受けることが承認された当局数		単位当たり コスト	カナダドル	4,778,1	-	-	-	
			計算式	分担金総額 /参加当局 数	52,558,6/1 1	36,883.23/0	36,877.31/0	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ICN運営委員会に提出された旅費支援先の承認を求める文書								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		海外競争当局及び競争法弁護士間の活発かつ詳細な意見交換が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。			定性的な成果目標は、作業部会ごとのテーマについて発表及び討議が行われる年次総会や各作業部会のワークショップへの旅費の支援を通じ、特に開発途上国の競争当局の参加を推進することで、競争政策上の課題について、多様な観点からの意見を集め、議論を行い、開発途上国も含めた海外競争当局の職員、弁護士・学識者の実務家等による競争政策に係る理解の増進を図り、もって競争法の国際的な取れん及び各国・地域競争当局間の協力関係を強化することである。 令和元年度～令和3年度においては、毎年度、年次総会を開催するほか、各作業部会のワークショップを1～3回開催し、開発途上国の競争当局も含めた海外競争当局の職員が参加し、活発に議論が行われた。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
		ICNの活動促進のため、開発途上国の競争当局のICN年次総会やワークショップへの参加の推進	ICN年次総会やワークショップのための旅費支援を受けることが承認された当局数	実績	当局	11	0	0	-	-	
				目標値	当局	15	12	0	17	-	
達成度	%	73.3	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	競争政策の普及啓発等 3								
		施策	海外の競争当局等との連携の推進 3-2	政策評価書URL	政策評価書： https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index_files/hyokashor3.pdf 事前分析表： https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index_files/jissekisokuteir3.pdf						
					該当箇所	政策評価書：27-55頁、事前分析表：18-20頁					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野：	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html						
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	開発途上国を含む複数国の競争法に抵触する事案が発生している状況において、海外の競争当局等と連携して適切に当該事案に対応することは、統一的整合的な法執行を可能とし、ひいては事業者の予見可能性を高めるなど事業者の負担軽減にも資するものであり、事業者等からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICNは、各国・地域における競争当局(国の機関)により構成される組織であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当委員会は、競争政策の普及啓発という政策目的を達成するため、本事業を通じて「多国間の協力により競争政策の国際的収れんを推進」することを一つのミッションとしている。当該ミッションを達成するためには、競争政策の国際的収れんを目的とし、国際標準の策定を行うICNに、多くの当局が参加・活動することが必要である。 本分担金支出は、開発途上国の競争当局のICNの活動への参加促進を主な目的としており、当委員会において優先度の高いミッション達成に向けた環境整備のために必要かつ適切な事業である。 このような競争政策の国際的収れんという観点から競争政策の普及啓発を目指す施策は本事業以外にないため、政策体系の中でも優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	ICNは競争当局のみをメンバーとする組織であり(国・地域は関与できない)、前述した当委員会のミッション「多国間の協力により競争政策の国際的収れん」を効率的に達成するために最良の支出先である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本分担金の受益者は、ICN加盟当局であるところ、国際競争組織分担金の負担額は、各加盟当局が所在する国・地域の一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて一律に決定されており、開発途上国を含めたICN加盟当局(同分担金による受益者)が公平に負担することが求められているものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ICNの会合に参加するための旅費支援は、公正取引委員会もメンバーを務めるICN運営委員会が定めたルールに基づき実施されており、旅費法等に照らして、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	ICN事務局に直接支出しており、資金の流れに中間段階はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本分担金の使途はICNの運営費用に限定されており、また、ICNの運営方針は当委員会も参加する運営委員会において決定・確認されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ICNでは電話会議等の活用や事務局を設置しないこと等により、ICNの運営に要するコスト削減が恒常的に行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各国・地域の競争当局が年次総会及びワークショップに対面で参加することが不可能となったため、年次総会及びワークショップがウェブ会議形式で開催された。そのため、当該年度において開発途上国の競争当局が旅費支援を受ける機会はなく、従前に比べて成果実績が減少することとなった。 しかし、世界各地で新型コロナウイルスのワクチンが相当程度普及したため、令和4年度初頭に開催された対面・ウェブ会議形式のハイブリッド開催イベントでは、多くの開発途上国の競争当局が旅費支援を受けており、来年度以降は成果目標に見合った成果実績が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICN年次総会や各ワークショップを当委員会の競争政策の状況を紹介する場、海外の競争当局等との連携を推進する場として十分に活用している。 ICN年次総会や各ワークショップにおける議論を踏まえて作成された成果物は、ICNウェブサイトに掲載され、広く活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号				事業名	
					-	
					-	
					-	
					-	
点検・改善結果	点検結果	競争法の分野における最大の国際組織であるICNが開催する年次総会やワークショップは、各国の競争当局が直面している課題等について活発な議論を行う貴重な機会となっているところ、当該ICNの会合には国際競争組織分担金を財源として開発途上国の競争当局の職員も参加することが可能となっており、ICNは開発途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する公平かつ実効性のある国際枠組としての機能を十分に果たしている。 また、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅費支援を実施する機会がなかったが、上記のとおり、令和4年度においては、ワクチンの普及により感染状況が落ち着きを見せつつあることから、対面開催のイベントやそれに伴う開発途上国への旅費支援を行う機会の増加が見込まれる。 よって、今後も国際競争組織分担金を拠出することが適当である。				
	改善の方向性	引き続き、ICNによる開発途上国の競争当局に対する旅費支援の決定に関与するとともに、必要に応じて国際競争組織分担金の支出内容の適正性の検証を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ICNの運営に対する財政的貢献(3,000ドル)は、開発途上国への旅費支援等のために必要なものであり、本分担金の拠出を継続していくことが適当であるが、引き続き、透明性の確保やICN加盟当局間の公平な負担の追求等を行っていくべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見通り、現状の事業内容及び要求額を維持する。なお、分担金の運用については、引き続き透明性を確保するために、その使途が適正なものであるかを確認していく。					
備考						
今回の活動目標の変更は、本レビューシートの様式の変更に伴うものである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	⑥	-	-	-	-	-
平成24年度	②	-	-	-	-	-
平成25年度	①	-	-	-	-	-
平成26年度	①	-	-	-	-	-
平成27年度	0001	-	-	-	-	-
平成28年度	0001	-	-	-	-	-
平成29年度	0001	-	-	-	-	-
平成30年度	0001	-	-	-	-	-
令和元年度	公正取引委員会0001	-	-	-	-	-
令和2年度	公正取引委員会0001	-	-	-	-	-
令和3年度	2021公取200001	-	-	-	-	-

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カナダ競争当局	-	ICNにおける運営上の諸事務(開発途上国への旅費支援等)	0.3		-	-	-

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会			担当部署庁	官房		作成責任者			
事業開始年度	昭和54年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	官房総務課		田中 久美子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地方有識者(経済団体、消費者団体、学識経験者、報道関係者等)と公正取引委員会委員等との懇談会を通じて、各地域の実情、競争政策や公正取引委員会の活動について、幅広い意見・要望等を把握し、今後の競争政策の有効かつ適切な推進を図るとともに、各地域の事業者、消費者等を対象とする講演会を通じて公正取引委員会の活動や独占禁止法等の内容に対する理解をより一層深めることを目的としており、毎年、全国各地において開催している。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公正取引委員会の最近の活動状況等について、各地域の主要経済団体・消費者団体の代表者等の有識者から公正取引委員会の委員等が意見を聴取するとともに、率直な意見交換を行う。また、懇談会に併せて、各地域の事業者、消費者等を対象とした公正取引委員会委員等による講演会を実施するほか、当該講演会後に、独占禁止法及び下請法に関する相談コーナーを設け、各地域の事業者等からの相談に対し職員が個別に応じる。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	4	4	3.8	3.8	3.8			
	執行額		2	0.4	0.4					
	執行率(%)		50%	9%	11%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		50%	9%	11%					
	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	職員旅費		1.8	1.8						
	庁費		1.2	1.2						
	諸謝金		0.7	0.7						
	委員等旅費		0.1	0.1						
	-		-	-						
	-		-	-						
	計		3.8	3.8						
活動内容 (アクティビ ティ)	公正取引委員会の最近の活動状況等について、各地域の主要経済団体・消費者団体の代表者等の有識者から公正取引委員会の委員等が意見を聴取するとともに、率直な意見交換を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	独占禁止政策に関する地方 有識者との懇談会開催	独占禁止政策に関する地方 有識者との懇談会開催 回数	活動実績	回	8	8	9	8	8	
			当初見込み	回	8	8	9	8	8	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会開催に 係る経費／開催回数		単位当たり コスト	円	282,211	44,550	48,955	479,375		
			計算式	開催経費 (円) ／開催回数	2,257,688 /8	356,400 /8	440,597 /9	3,835,000 /8		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		本事業は各地域の実情、競争政策や公正取引委員会の活動等に関する意見聴取が中心であり、施策への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。 なお、講演会については、公正取引委員会の活動や独占禁止法等に対する理解の向上度合いを把握するため、平成28年度より、参加者に対するアンケートを実施しているところであり、当該アンケートによって測定した理解の向上度合いについては、本事業の成果を検証するための代替指標として掲載している。				各地域の主要経済団体・消費者団体の代表者等、学識経験者(大学教授等)、報道関係者等の有識者と懇談を行い、幅広い意見・要望等を把握するとともに、各地域の事業者、消費者等を対象とする講演会を通じて競争政策に対するより一層の理解を深めることを成果目標とする。 達成状況・実績については、経済団体・消費者団体等の代表者等の参加を得て、令和3年度は全国9か所でウェブ会議によるオンライン懇談会を開催し、地方有識者からは、公正取引委員会に対する意見・要望等が数多く出され、主な意見については公表した。他方で、公正取引委員会委員等による講演会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、全て中止とした。このため、講演会出席者に対するアンケート調査は実施していない。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		各地域の事業者、消費者等を対象とする講演会を通じて公正取引委員会の活動に対するより一層の理解を深める。	講演会参加者の公正取引委員会の活動に対する理解の向上(講演会後のアンケートにおいて「理解が深まった」又は「やや理解が深まった」と回答した者の割合)	実績	%	90.7	-	-	-	-	
					目標値	%	80	80	80	80	-
	達成度				%	113	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		各地域の事業者、消費者等を対象とする講演会を通じて独占禁止法、下請法に対するより一層の理解を深める。	講演会参加者の独占禁止法、下請法の理解の向上(講演会後のアンケートにおいて「理解が深まった」又は「やや理解が深まった」と回答した者の割合)	実績	%	88.9	-	-	-	-	
					目標値	%	80	80	80	80	-
	達成度				%	111	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
	各地域の事業者、消費者等を対象とする講演会を通じて公正取引委員会の役割に対するより一層の賛同を求める。	講演会参加者の公正取引委員会の役割についての賛同(講演会後のアンケートにおいて「賛同できた」又は「おおむね賛同できた」と回答した者の割合)	実績	%	93.3	-	-	-	-		
				目標値	%	80	80	80	80	-	
達成度				%	117	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	懇談会に併せて、各地域の事業者、消費者等を対象とした公正取引委員会委員等による講演会を実施するほか、当該講演会後に、独占禁止法及び下請法に関する相談コーナーを設け、各地域の事業者等からの相談に対し職員が個別に応じる。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	講演会への参加	講演会の参加者数	活動実績	人	550	0	0	500	-		
			当初見込み	人	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会開催に係る経費／参加者数	単位当たりコスト	円	4,105	-	-	7,670				
		計算式	開催経費(円)／参加者数	2,257,688／550	-	-	3,835,000／500				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	競争政策の普及啓発等 3								
		施策	競争政策の広報・広聴 3-1				政策評価書URL	-			
							該当箇所	-			
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
			該当箇所		-						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目				評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	公正取引委員会が、各地域の実情、競争政策や公正取引委員会の活動等に関する意見を踏まえた上で競争政策を推進すること、及び各地域の事業者等に対し独占禁止法等の内容を理解してもらい違反行為の未然防止を図ることは、国民及び社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	競争政策を実施する公正取引委員会(国)が直接行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	競争政策を有効かつ適切に実施していくためには、国民や社会のニーズを把握することが必要・重要であり、本事業は公正取引委員会の委員等が各地域の実情等を直接把握する唯一の事業であるため、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	庁費(音声反訳)の支出については、オープンカウンター方式の見積り合わせによる選定業者と締結した単価契約に基づいて支出をしており、競争性の確保とコストの削減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	謝金については、規則・統一単価に基づいて支出をしており、コストの削減を図っている。 庁費(音声反訳)の支出については、オープンカウンター方式の見積り合わせによる選定業者と締結した単価契約に基づいて支出をしており、競争性の確保とコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	使途については、謝金及び庁費の支出は、競争政策の普及啓発に必要(有益)と認めた地方有識者のうち懇談会等の出席者に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって又は感染拡大防止の観点から、懇談会をウェブ会議によるオンライン懇談会としたこと、講演会を中止としたこと等によって、懇談会開催に係る経費の支出が大幅に減少したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	懇談会出席者にとって利便性の良い開催場所を選定することで、出席者の確保や移動に係るコスト(委員等旅費)の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	懇談会を年8回程度(令和3年度は年9回)開催し、各地方有識者との間で活発な意見交換を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	各地域の有識者が公正取引委員会の委員等と意見交換を直接行うことにより、効率的に意見を聴取することができる。また、委員等による講演会を通じて競争政策に関する一層の理解を深めることができる。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の観点から、ウェブ会議によるオンライン懇談会を開催したが、委員等が現地を訪問できなかったため、講演会は実施できなかった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初見込みどおりの開催回数である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	懇談会の場において有識者から聴取した意見については、主な意見等を公表するとともに、公正取引委員会内で共有し、公正取引委員会の競争政策の運営の参考としている。 例えば、地方有識者(経済団体等)から、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を中小事業者が適切に価格転嫁できるよう、「買いたたき」等の不当なしわ寄せに関して独占禁止法や下請法に違反する行為に対する執行の強化を期待したい、公正取引委員会の活動の効果的な周知を図ってほしいといった中小事業者等の取引公正化に関する意見を多数聴取したため、公正取引委員会を含む関係省庁において、令和3年12月27日に取りまとめられた「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に関する公正取引委員会の取組をまとめた専用のホームページ(https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html)を開設し、広く国民に情報発信を行うこととした。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	類似の事業として「独占禁止懇話会」(経済取引局が所管)が実施されているが、これは各界の代表者・有識者等から、全国的な見地から意見を聴取するものであり、各地の有識者から地域の経済社会の実情に即した競争政策に関する意見を幅広く聴取する本事業との役割分担は適切である。
	事業番号				事業名	
		公正取引委員会	21	0003	独占禁止懇話会	
					-	
					-	
					-	

点検・改善結果	点検結果	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会では、積極的な意見聴取を行い、聴取した意見については、主な意見を公表するとともに、公正取引委員会内で共有し、競争政策の運営の参考としている。また、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、講演会の開催を中止したが、令和4年度においては、同感染症の感染状況等を鑑みて、懇談会の開催に併せて、講演会の開催や独占禁止法及び下請法に関する相談コーナーを設けることにより、当該地域の事業者等における公正取引委員会の活動や独占禁止法等の内容に対する理解を深める必要がある。これらのことから、今後も地方有識者との懇談会を開催して意見聴取を行うとともに、講演会等を開催することが適当である。 なお、令和2年度の行政事業レビューの推進チーム会合において、講演会と併せて行う相談コーナーの設置等について、「費用対効果も念頭においた事後の評価を行い、データに基づいて有効性、改善点を検証することが望ましい。」との指摘があったが、令和3年度においては、令和2年度に引き続き、講演会を中止したことを受けて、事後の評価を行うことができなかった。令和4年度においては、当該指摘を踏まえて、相談コーナーの利用者数等のデータに基づき、有効性や改善点を検証することとしたい。		
	改善の方向性	事業実施に当たっては、今後も相見積りを原則とすることにより、競争性の確保とコストの削減を図る。 引き続き、各地域の経済団体や報道機関等と連携することにより、懇談会及び講演会の幅広い周知を図る。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	・実際に地方を訪問して公取委の業務を説明し、理解を増進してもらうことの意義は大きいので、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、可能な限り、対面形式での開催を模索していくことが望ましい。 ・講演会を開催する場合には、講演会参加者の理解度向上につなげるため、各委員、特に新委員への事前の厚いサポートをお願いしたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続き、本事業内容を維持する。また、懇談会及び講演会は、引き続き、対面形式での開催を原則とする。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等といった開催に係る状況変化に適切に対応すべく、ウェブ会議形式での開催を必要に応じて検討・実施する。			
備考				
－				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	⑦	－	－	－
平成24年度	③	－	－	－
平成25年度	②	－	－	－
平成26年度	②	－	－	－
平成27年度	0002	－	－	－
平成28年度	0002	－	－	－
平成29年度	0002	－	－	－
平成30年度	0002	－	－	－
令和元年度	公正取引委員会 0002			
令和2年度	公正取引委員会 0002			
令和3年度	2021 公取 20 0002			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

公正取引委員会

0.4百万円

懇談会等の企画・運営等

出席依頼

【随意契約(少額・その他)】

A. 地方有識者(44名)

0.3百万円

B. 民間事業者(1社)

0.1百万円

懇談会において

懇談会議事録の音声反訳

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	懇談会への出席	0		-	-	
2	個人B	-	懇談会への出席	0		-	-	
3	個人C	-	懇談会への出席	0		-	-	
4	個人D	-	懇談会への出席	0		-	-	
5	個人E	-	懇談会への出席	0		-	-	
6	個人F	-	懇談会への出席	0		-	-	
7	個人G	-	懇談会への出席	0		-	-	
8	個人H	-	懇談会への出席	0		-	-	
9	個人I	-	懇談会への出席	0		-	-	
10	個人J	-	懇談会への出席	0		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エサップ	6010001011923	音声反訳業務	0.1	随意契約 (少額)	1	-	
2	-	-	-	-		-	-	
3	-	-	-	-		-	-	
4	-	-	-	-		-	-	
5	-	-	-	-		-	-	
6	-	-	-	-		-	-	
7	-	-	-	-		-	-	
8	-	-	-	-		-	-	
9	-	-	-	-		-	-	
10	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	
2		-	-	-	-		-	-	
3		-	-	-	-		-	-	
4		-	-	-	-		-	-	
5		-	-	-	-		-	-	
6		-	-	-	-		-	-	
7		-	-	-	-		-	-	
8		-	-	-	-		-	-	
9		-	-	-	-		-	-	
10		-	-	-	-		-	-	

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0003

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	独占禁止懇話会			担当部局庁	経済取引局		作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	経済取引局総務課		深町 正徳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	公正取引委員会が広く各界(学界、言論界、消費者団体、産業界、中小企業団体等)の有識者から意見を聴取するとともに、意見交換を行うことを通じて、経済社会の変化に即応した競争政策の有効かつ適切な推進を図り、併せて競争政策に対する国民的理解の増進を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公正取引委員会が、懇話会を開催し、その取組や競争政策の在り方等について、広く各界の有識者と意見交換を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	1.4	1.5	1.3	1.3	1.1		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	0	-			
	計		1.4	1.5	1.3	1.3	1.1		
	執行額		0.9	1	1				
	執行率(%)		64%	69%	74%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		64%	69%	76%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.8	0.8	既定経費の見直しによるもの。				
	委員等旅費		0.3	0.1					
	庁費		0.2	0.2					
	-		-	-					
	-		-	-					
	計		1.3	1.1					
	活動内容 (アクティビ ティ)	年3回程度、時宜を得た議題を設定の上、広く各界の有識者と意見交換を行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	有識者と公正取引委員会 との間で、競争政策に関す る相互理解を深める。	独占禁止懇話会の開催 回数	活動実績	-	3	3	3	-	-
			当初見込み	-	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	独占禁止懇話会開催に係る経費／開催回数		単位当たり コスト	円	306,662	339,257	318,987	422,333	
			計算式	円/回	919,986/3	1,017,771/3	956,961/3	1,267,000/3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		公正取引委員会の取組や競争政策の在り方等に対する意見聴取が中心であり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。				独占禁止懇話会は、時宜を得た検討課題について、広く各界の有識者と意見交換を行うことにより、競争政策の有効かつ適切な推進を図り、併せて競争政策に対する国民的理解の増進を図ることを成果目標とする。 達成状況・実績については、令和元年度から令和3年度の間に計9回の会合が開催されているところ、いずれの回においても活発な意見交換が行われ、有識者と公正取引委員会との間で、競争政策に関する相互理解を深めることができた。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度		
		国民への発信力の向上	ホームページ(独占禁止懇話会議事録等の成果物)へのアクセス件数の1か月当たりの平均値	実績	-	888	592	603	-	-		
目標値				-	-	-	650	-				
達成度	%			-	-	-	-	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	競争政策の普及啓発等 3									
		施策	競争政策の広報・広聴 3-1		政策評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index_files/jissekisokut-eir3.pdf						
	再生計画改革工程表2021	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:		-						
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
				該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	公正取引委員会が各界の有識者から意見を聴取し、それらを踏まえて競争政策を推進することは、経済社会の変化や国民・社会のニーズに適切に対応した政策を行うことにつながるものとする。 議題の選定に当たっては、公正取引委員会が現在取り組んでいるものの中で、有識者も関心が高いと思われるテーマ(令和3年度の例では、デジタル分野、携帯電話市場、情報システム調達など)を選ぶなどして、活発な意見交換ができるよう工夫している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	会合の場で、公正取引委員会の取組や競争政策の在り方等について、各界の有識者と「意見交換」を行うことができるのは、実際に競争政策を実施する公正取引委員会のみであり、民間等に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	我が国経済社会の変化に即応した競争政策を有効かつ適切に実施していくためには、定期的に各界の有識者と意見交換を行うことが必要であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	速記録作成先の選定については、法務省との共同調達(一般競争入札)によっている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	旅費及び謝金は規則・統一単価に基づいて支出している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	支出は、意見陳述の謝金、速記録作成費用及び地方に在住する会員への旅費(令和3年度は支出実績なし)であり、必要最小限の支出に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	新型コロナウイルス感染症拡大防止やデジタル化の推進の観点からオンライン方式で開催している。これに伴い、令和3年度予算から委員等旅費を削減している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	独占禁止懇話会は、年3回程度時宜を得た議題を設定の上、広く各界の有識者と意見交換を行っている。また、会議で使用した資料や議事録等の成果物を後日公開している。これらの実績は、競争政策の有効かつ適切な推進を図り、併せて競争政策に対する国民的理解の増進を図るという目標に合致するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	独占禁止懇話会の会員が一堂に会した場で意見交換を行うことにより、公正取引委員会としては効率的かつ効果的に意見を聴取できるほか、各界の有識者に関しても意見交換を通して競争政策に対する理解を深めてもらう機会となる。また、時宜を得た議題を設定するという意味でも、年3回という頻度が適切である。 そのため、現在の形での実施方法が最も効果的かつ効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	年3回程度の開催を見込んでいるところ、ほぼ見込みどおり開催できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	独占禁止懇話会の議事録等の成果物として、議事概要、会議で使用した資料及び議事録を公正取引委員会のホームページ上で公表している。 これら成果物へのアクセス件数は、令和3年度(1回目の会議の議事概要の掲載を開始した7月～3月まで)の1か月当たりの平均で、603件であった(令和2年度は592件、令和元年度は888件)。 また、議事録等は公正取引委員会内で共有し、聴取した意見を各種取組の参考としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	類似の事業として「独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会」(官房が所管)が実施されているが、これは各地方ごとに、各地の有識者から地域の経済社会の実情に即した競争政策に関する意見・要望を聴取するために開催しているものであり、全国的な見地から意見を聴取する独占禁止懇話会との役割分担は適切である。
	事業番号				事業名		
	2022	公取	21	0002	独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会		
					-		
					-		
					-		
点検・改善結果	点検結果	独占禁止懇話会は、経済社会の変化に即応して競争政策を有効かつ適切に推進するため、公正取引委員会が、広く各界の有識者と意見交換を行う会議である。議題の選定に当たっては、公正取引委員会が現在取り組んでいるものの中で、有識者の関心が高いと思われるテーマを選ぶなどして活発な意見交換が行われるよう工夫している。また、有識者から聴取した意見については、議事録等で公表するとともに、公正取引委員会内で共有し、各種取組への反映を図っている。本会合は、各界の有識者の意見を競争政策の運営にいかす貴重な機会であり、競争政策に対する国民的理解の増進に資するものとなっている。これらのことから、今後も独占禁止懇話会を開催して有識者からの意見聴取を行うこととする。					
	改善の方向性	①「より多くの会員の出席を得られるようにする」ため、引き続き、オンライン方式を活用するとともに、早期の日程調整等に努める。 また、②「より活発な議論を行うことができるようにする」ため、対面方式を希望する委員は対面で出席することも可能とするハイブリッド方式での開催を検討するとともに、会合のテーマを時宜を得たものとするように努める。 ①及び②を通じ、各界の有識者に対する広報・広聴活動として効率的かつ効果的に成果を上げられるようにする。なお、会合開催に当たって必要となる速記録の作成等に係る支出については、必要最小限のものとなるようにする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	・会員からの意見を業務に活かしていくための仕組み(議題設定を含む)を考えていただくとよい。 ・議題については、十分な検討が必要。会員のニーズも探ってもよいのではないか。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き各委員からの意見を踏まえて、競争政策の有効かつ適切な推進のための検討を行っていくこととしたい。						
備考							
-							

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	⑧	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	④	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	③	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度	③	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度	0003	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度	0003	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	0003	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	0003	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	公正取引委員会 0003	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	公正取引委員会 0003	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	2021 公取 20 0003	-	-	-	-	-	-	-	-

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

公正取引委員会
1百万円

会議の運営等

委嘱
A. 独占禁止懇話会会員
(24名)
0.8百万円
懇話会における意見陳述

【一般競争入札(最低価格)(※)】
B. 株式会社社会議録研究所
0.2百万円
速記録の作成

(※)法務省との共同調達による年間契約

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	会員A	-	独占禁止懇話会への出席	0.1		-	-	-
2	会員B	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-
3	会員C	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-
4	会員D	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-
5	会員E	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-
6	会員F	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-
7	会員G	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-
8	会員H	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-
9	会員I	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-
10	会員J	-	独占禁止懇話会への出席	0		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社会議録研 究所	6011101004370	独占禁止懇話会に係る速 記録の作成	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	競争政策研究センター			担当部局庁	官房		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官		菱沼 功			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	事業者等に対する競争政策の定着及び競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化を通じて、競争的な市場環境の創出及び法執行・政策立案機能の強化を図ること、公正かつ自由な競争を促進させ、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進させること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	競争政策研究センター(CPRC)の活動として、①事業者、法曹等の実務家における競争政策に係る理解の増進を図るとともに、競争政策に係る先端的な課題等に関する議論・検討を深めるための公開のシンポジウム・セミナーの開催、②競争政策上の諸課題について議論を行うための検討会の開催、③先端的な課題等について、職員及び学識経験者等との議論を経て執筆する論考(ディスカッション・ペーパー(DP))の発表、④事業者、実務家、内外の研究者による講演会等の開催を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		当初予算	20.8	22.8	28	25	21			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	3.7	-	-	-				
		計	24.5	22.8	28	25	21			
	執行額		24.5	7.2	10.5					
	執行率 (%)		100%	32%	37%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		118%	32%	37%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	8.3	7.4	既定経費の見直しによるもの。						
	委員等旅費	8.5	6.7							
	経済実態等調査費	7.4	6.2							
	職員旅費	0.8	0.8							
	計	25	21							
活動内容 (アクティビ ティ)	事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等を対象に公開のシンポジウム・セミナーを行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	事業者、法曹等の実務 家、行政機関の職員等の 公開のシンポジウム・セミ ナーへの参加	公開のシンポジウム・セミ ナーの開催回数	活動実績	回	2	4	4	-	-	
			当初見込み	回	4	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	公開セミナー開催に係る経費／開催回数		単位当たり コスト	円	-	221,706	354,729	581,000		
			計算式	円/回	-	443,412/2	709,458/2	581,000/1		

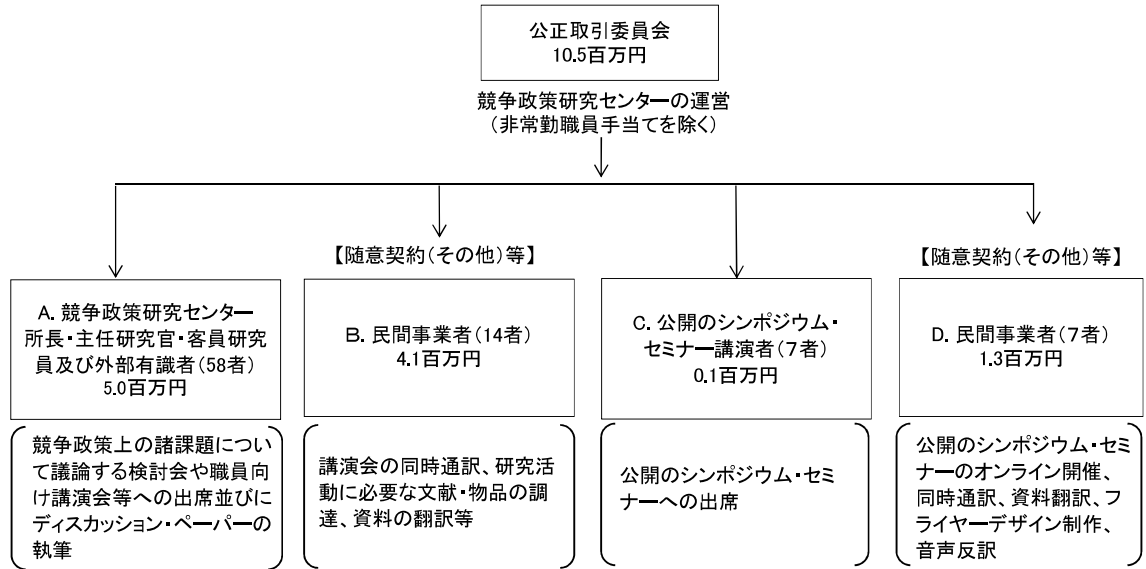
				定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
				研究活動やセミナー等の開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。			定性的な成果目標は、競争政策上の課題について議論を行うための検討会の実施等の活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化すること、及び公開のシンポジウム・セミナーの実施等により競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報発信を行うことで、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等による競争政策に係る理解の増進を図ることである。 令和元年度～令和3年度においては、「業務提携に関する検討会」報告書や「データ市場に係る競争政策に関する検討会」報告書、17のディスカッション・ペーパーをウェブサイト上に掲載し、一定の関心を集めた。また、毎年度、公開のシンポジウム・セミナーを2回又は4回開催したところ、アンケート調査によれば、テーマ選定に係る参加者の満足度はいずれの回とも高く、参加者にとって有益なイベントであったといえる。						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
		競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行う。	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数 ※令和2年度からは、左記目標に係る政策効果を質的にも測定することとしたため、公開のシンポジウム・セミナーの質をより一層向上させるための開催準備等に必要となる人員、期間等を踏まえて指標の目標値を変更	実績	回	2	4	4	-	-			
				目標値	回	4	3	3	3	-			
				達成度	%	50	133	133	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度			
		事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等による競争政策に係る理解の増進を図る。	公開のシンポジウム・セミナーにおけるテーマ選定について参加者が満足した割合（5段階評価で上から2番目までを満足していると評価）（令和元年度まで） 同シンポジウム等における競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合（令和2年度から）※令和元年度の行政事業レビュー推進チーム所見を反映	実績	%	80.1	90	92	-	-			
				目標値	%	-	-	85	85	-			
				達成度	%	-	-	108	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度			
		同上	公正取引委員会ウェブサイトにおける競争政策研究センターが開催した検討会に係る情報へのアクセス件数	実績	件	-	7,587	11,017	-	-			
				目標値	件	-	-	8,000	9,000	-			
				達成度	%	-	-	137	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
		公開のシンポジウム開催に係る経費／開催回数			単位当たりコスト	円	4,350,245	794,371.5	509,119	430,550			
					計算式	円/回	8,700,490/2	1,588,743/2	1,018,238/2	8,611,000/2			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	競争政策の普及啓発等 3										
		施策	競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化 3-4		政策評価書 URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index_files/jissekisokuteir3.pdf							
	取組事項			該当箇所	22～23ページ								
		分野:	-	-									
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-									
該当箇所		-											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	競争政策の重要性が高まる中、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化することは、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。 また、公開のシンポジウム・セミナーには、競争政策に関心のある事業者や法曹等が多数参加しており、テーマ選定に係る満足度も高い水準を維持できていることから、国民のニーズが的確に反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するとの目的に照らして、実際に法運用を行う公正取引委員会が、その政策的問題意識を踏まえて、主体的に研究活動を行い、中長期的な政策課題を発見するとともに、これまでの執行活動等へのフィードバックを得る必要があることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価は、経済学等に理論的基礎を置いている。そのため、経済学等の理論的基礎を法運用や政策に適切に応用していくために、外部の研究者や実務家といった知的資源と公正取引委員会職員との間で、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行う機能的・持続的な環境を整備することは、必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、見積り合わせ等を実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。 法務省と共同調達した音声反訳業務（一般競争入札）は、一者応札であった。 専売業者しか供給できないなどの事情により、1件の競争性のない随意契約があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公開のシンポジウム等の講演者に対し謝金を支払っているところ、規則・統一単価に基づいている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で経費支出の可否を判断している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため公開のシンポジウム等をオンライン開催し、会場の借り上げ費用や招聘する専門家に対して支払う旅費が不要となった等、新型コロナウイルスの感染拡大という外的要因によって大きな不用率となったものであり、不適切・非効率な予算執行が原因ではないため、妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会における議論等の文字起こしの作成については、法務省と共同で調達した音声反訳業務により行った。 また、提供された役務に係る費用と便益を比較し、令和3年度からは一部役務の継続的な利用を取りやめ、引き続きコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	競争政策上の課題に関して議論するための検討会の開催や、ディスカッション・ペーパーの執筆等により、専門家等による研究成果を活発に公表している。 また、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報発信のため、公開のシンポジウム・セミナーを定期的に開催しており、参加者の満足度も高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公開のシンポジウム・セミナーの開催実績は当初の見込みと同等以上となっている。また、専門家等が参加した検討会やワークショップ等を活発に開催し、研究成果を公表している。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ウェブサイト上に公表された検討会の報告書やディスカッション・ペーパーについては一定のアクセス数が認められるところ、検討会の情報を掲載したページについては、目標値を大きく上回るアクセス数があった。また、公開のセミナー・シンポジウムには多数の参加者が認められることから、事業者、実務家等には競争政策に関する理解の促進のために、研究者には関連するテーマに係る研究において参考にするために、これらの成果物が積極的に活用されているといえる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号				事業名	
					-	
					-	
					-	
					-	
点検・改善結果	点検結果	競争政策上の先端的な課題に関する複数のディスカッション・ペーパーを公表した。また、令和2年11月から、データを活用した事業における競争をより活発にするための方策につき検討を行うこと等を目的として「データ市場に係る競争政策に関する検討会」を開催した。8回にわたって検討が行われ、令和3年6月25日に報告書を公表した。このように、新たな競争政策上の課題に対応するための活発な研究活動が継続されている。				
	改善の方向性	さらに、当初目標とした回数の公開セミナー及び国際シンポジウムを継続的に実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解を増進してきている。 活発な研究活動が継続され、事業者等の競争政策に係る理解の増進に貢献しているが、競争政策研究センターにおいてより一層有益な研究活動及び情報発信を行うことを目指して、関係する専門家等にとって重要な研究活動等の場となるべく、国内外の研究者に対する積極的なアウトリーチを行い、センターの活動に対する認知度を高めていくとともに、これまで実施した研究に携わった専門家等との間で恒常的に当委員会職員が情報共有・議論を行い、継続的な協力関係を維持する。当委員会職員に対し、CPRCの活動の改善に関するアンケート調査も実施しており、当該調査結果も改善のために活用していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により縮小した競争政策研究センター所長や主任研究官の対面による活躍の機会を再度設けるなど、今後の活動の在り方について検討を行っていただきたい。 - 公開のシンポジウム及びセミナーについて、対面及びオンラインそれぞれの形式別に参加者の満足度を把握し、望ましい開催方法を検討いただきたい。オンライン開催でも参加者の満足度が変わらないのであれば、オンライン開催を中心として開催件数の増加や、予算の見直しを行っていただきたい。 - 様々な法律系・経済学系雑誌への投稿や、競争政策研究センターの英語版ウェブサイトの充実化により、ディスカッション・ペーパーをはじめとした競争政策研究センターの成果物の周知強化に努めていただきたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容を維持する。新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえつつ、競争政策研究センターにおける対面による対話の機会、参加者の満足度を踏まえた公開のシンポジウム及びセミナーの開催形式の在り方、競争政策研究センターの成果物の周知方法の検討等を行い、引き続き事業の改善を継続していく。					
備考						
競争政策研究センターによる研究会の報告書等 https://www.jftc.go.jp/cprc/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	⑩	-	-	-	-	-
平成24年度	⑩	-	-	-	-	-
平成25年度	④	-	-	-	-	-
平成26年度	④	-	-	-	-	-
平成27年度	0004	-	-	-	-	-
平成28年度	0004	-	-	-	-	-
平成29年度	0004	-	-	-	-	-
平成30年度	0004	-	-	-	-	-
令和元年度	公正取引委員会 - 0004					
令和2年度	公正取引委員会 0004					
令和3年度	2021 公取 20 0004					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	1.2		-	-	
2	個人B	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.7		-	-	
3	個人C	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.6		-	-	
4	個人D	-	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.6		-	-	
5	個人E	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.5		-	-	
6	個人F	-	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.1		-	-	
7	個人G	-	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.1		-	-	
8	個人H	-	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.1		-	-	
9	個人I	-	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.1		-	-	
10	個人J	-	ディスカッション・ペーパーの執筆等	0.1		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KYT	2010401009356	講演会の同時通訳	1.1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	大興電子通信株式会社	2011101011783	パソコン周辺機器の購入	0.8	一般競争契約 (最低価格)	6	48.7%	-
3	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	資料の翻訳	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社ホンヤク社	3010401084786	資料の翻訳	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社インターグループ	8120001060882	資料の翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	ワンプラネット株式会社	2011001071275	資料の翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	Accent株式会社	3010001089335	資料の翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社エサップ	6010001011923	音声反訳業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
9	株式会社ビックカメラ	9013301010402	掃除機等の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社リブプラス	5012801018891	定期刊行物の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	-
2	個人L	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	-
3	個人M	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	-
4	個人N	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	-
5	個人O	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	-
6	個人P	-	公開のセミナーにおける講演	0		-	-	-
7	個人Q	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	同時通訳の委託	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社KYT	2010401009356	同時通訳の委託	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社CSセンター	3130001028140	フライヤーデザインの制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社アドカルチャー・ワークス	2010001141740	フライヤーデザインの制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	資料の翻訳	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社エサップ	6010001011923	音声反訳業務	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0005

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	政府規制・公的制度等に関する検討会議			担当部局庁	経済取引局		作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調整課		天田 弘人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国における社会・経済情勢の変化を踏まえ、政府規制・公的制度について、競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行い、また、各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることで、競争的な市場環境を創出する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等については、経済法や各分野で知見を有する有識者から意見を聴取するなどして、検討を行う。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の政策評価の知見を有する有識者を招いて検討を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	0.9	1.1	0.8	0.8	0.6		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0.9	1.1	0.8	0.8	0.6		
	執行額		0.4	0.3	0.2				
	執行率 (%)		43%	28%	31%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		43%	28%	31%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2	既定経費の見直しによるもの。					
	委員等旅費	0.4	0.3						
	経済実態等調査費	0.2	0.2						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0.8	0.6						
活動内容 (アクティビ ティ)	公正取引委員会が、政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等を行うに当たっては、経済法や各分野で知見を有する有識者から、対象となる分野における独占禁止法上及び競争政策上の意見を聴取するなどして、当該意見を踏まえつつ、提言等の検討を行う。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の政策評価の知見を有する有識者を招いて、競争評価チェックリストの分析、分析結果の各府省へのフィードバックの検討を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	検討会議の開催による意 見聴取	検討会議の開催回数	活動実績	回	3	5	5	-	-
			当初見込み	回	6	6	6	6	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	検討会議開催に係る費用／開催回数		単位当たり コスト	円	125,597	60,727	46,524	126,333	
			計算式	円/回数	376,790/3	303,637/5	232,618/5	758,000/6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

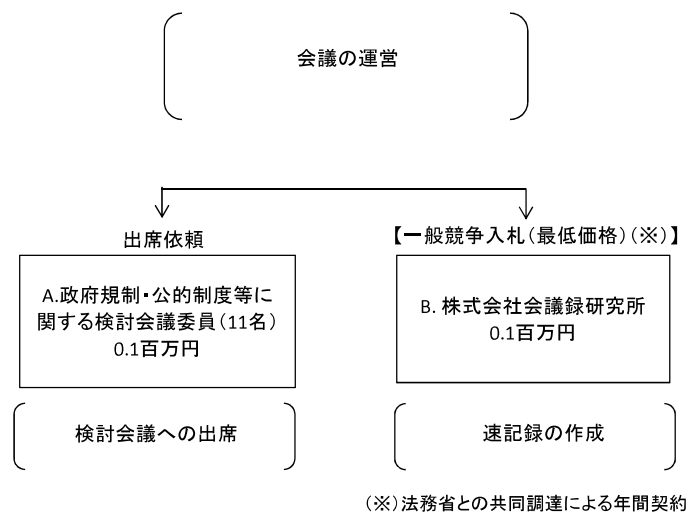
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		政府規制・公的制度等に関する有識者からの意見聴取・検討が中心であり、活動目標及び活動指標を設定することで足りる。				検討会議の開催を通じて、競争政策の観点から有効かつ適切な提言を得るとともに、競争評価の内容のより一層の向上により、競争的な市場環境を創出することを目標としている。 令和元年～令和3年度の達成状況・実績については、令和元年～令和3年度において、携帯電話分野及び官公庁における情報システム調達分野について、公正かつ自由な競争を促進するための環境を整備する観点からの有効かつ適切な提言が得られたほか、競争評価の手法等の検討を行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		検討会議により得られた提言等を、規制・制度を所管する行政機関のみならずより広く周知し、競争政策の観点から規制・制度の当否、見直し等に関する議論を喚起する。	ホームページ(検討会議の成果物である報告書等)のアクセス件数	実績	件	4,119	4,308	25,576	-	-	
				目標値	件	3,000	5,000	5,000	5,000	-	
	達成度			%	137.3	86.2	511.5	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 競争政策の普及啓発等								
		施策	3-5 政府規制分野等に係る調査・検討及び評価				政策評価書URL	-			
	新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項		分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
		該当箇所		-							
	事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	政府規制・公的制度は、その内容によっては、公正かつ自由な競争を妨げ、市場メカニズムを通じた経済の発展を阻害する場合もある。したがって、既に存在する政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行うこと、また、競争評価の改善を通じ、各府省において規制がもたらす競争への影響を適切に考慮した上で規制が策定されるようにすることは、競争・市場メカニズムを通じた経済の発展に貢献するものであり、国民や社会のニーズに合致している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	政府規制・公的制度の見直し等について、競争政策の観点からの確かな提言等を行い、その改善等を実現するためには独立性及び専門性が必要であり、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討を行うには、各分野で知見を有する有識者からの意見聴取及び一堂に会した場での議論が不可欠であり、そのための達成手段として検討会議の開催は必要かつ適切である。また、多岐にわたる規制が日々刻々と変化する中で、競争政策の観点から適宜適切に規制の検討を行うことは、競争政策全体の中で優先度の高い事業といえる。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	速記録作成先の選定については、法務省との共同調達（一般競争入札）によっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	旅費及び謝金については、規則・統一単価に基づいて支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	会員への謝金及び速記録作成費のみについて支出をしており、必要最小限に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				○	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため対面での会議を実施しなかったことから、委員等旅費の支出を要さなかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	速記録作成先の選定に当たっては、コスト削減のため法務省との共同調達の手段を用いることにより安価の調達先を確保するよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	令和3年度においては、有識者意見交換会を開催した後、携帯電話市場に関する実態調査報告書、及び情報システム調達に関する実態調査報告書を公表したところ、2万件を超えるアクセス数となっており、競争政策に関する効果的な周知を行うことができた。 なお、本アクセス件数は目標を大きく上回るものであるが、これは、これらの実態調査報告書のテーマに対して、国民の関心が高かったために想定以上の成果が得られたものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	オンライン方式による場合を含め、有識者が一堂に会した場で議論を行うこと及び有識者間相互で議論を行うことにより、ある有識者の意見に呼応して別の有識者の意見が引き出されるなど、個別の意見聴取等其他の方法に比べて、効果的に意見聴取ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	政府規制・公的制度等に関する検討会議（見込み回数3回）は、見込みより1回少ない開催となったが、競争評価検討会議（見込み回数3回）は、見込みどおり達成しており、両者を合計した活動実績は、ほぼ見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	検討会議の成果物である提言等は公表し、関係省庁や関係事業者団体等を含め、広く国民に周知することで競争的な市場環境の創出のために活用している。また、競争評価検討会議で得られた意見等については、各府省にフィードバックを行うこと等により、競争評価の内容の向上のために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	
	事業番号				事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、官公庁における情報システム調達に関する意見交換会を2回開催し、得られた意見を令和4年2月8日に公表した実態調査報告書に活用することができた。競争評価検討会議においても、有識者との議論を踏まえ、他府省の参考に資するよう、競争評価チェックリストのベストプラクティスを公表するなど、充実した検討を行うことができた。また、政府規制・公的制度の検討会議の成果は、報告書として公表しているところ、ウェブサイトへも多数のアクセスがなされている。このような取組によって、報告書が広く周知され、競争的な市場環境の創出に役立っていると評価できる。				
	改善の方向性	引き続き、競争的な環境を創出するため、規制等により競争が十分に機能していない分野、規制改革により新規参入が拡大している分野等について、競争政策の観点から検討を行うよう努める。				

外部有識者の所見				
・ 時代の変化に対応した有意義な事業であり、引き続き検討会議を有効に運営し、成果を活用されることを期待する。(池谷修一) ・ レビューシートの「定量的な目標が設定できない理由及び成果目標」の欄では、活動は「有識者からの意見聴取・検討」が中心であるにも関わらず、「定量的な目標を設定することは困難」と説明されていて分かりにくい。「有識者からの意見聴取・検討」の機会をもつことが重要であるならば、「検討会議の開催回数」というアウトプット指標を成果目標とすることで足りると思われる。(南島和久) ・ 最近のサイトへのアクセスの急増は、国民の関心の高さを示すものと言える。活動の有効性評価指標として、より分かりやすいKPIの設定が望まれる。(池谷修一) ・ ホームページのアクセス件数が目標を大きく上回っているが、そもそも当初想定した目標値が低かったのか、それとも想定以上の成果が得られたのか。想定以上の成果が得られたのであればその旨をレビューシートに表現すべき。(南島和久) ・ 国民的な関心の高いテーマをよく選定し、政府規制・公的制度のあり方について、競争性の持つ意義を伝えられる結果が得られたものと評価できる。引き続き、現今の経済・社会情勢を踏まえて有効な活動となるよう推し進めていただきたい。(中村豪)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	検討会議自体の効果測定の方法を検討してもよいのではないかな。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、引き続き本事業を継続することが適当と考える。 また、同推進チームの所見を踏まえ、引き続き、どのような評価指標がより実態を反映し分かりやすいものであるかを検討する。			
備考				
情報システム調達に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/jouhousystem/index.html 携帯電話分野に関する意見交換会(令和3年度調査) https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/mppm/h30followup/index.html 携帯電話分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/mppm/index.html 介護分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kaigo/index.html 保育分野に関する意見交換会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/hoiku/index.html 政府規制等と競争政策に関する研究会 https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kiseiken/index.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	⑪	-	-	-
平成24年度	⑥	-	-	-
平成25年度	⑤	-	-	-
平成26年度	⑤	-	-	-
平成27年度	0005	-	-	-
平成28年度	0005	-	-	-
平成29年度	0005	-	-	-
平成30年度	0005	-	-	-
令和元年度	公正取引委員会	-	0005	
令和2年度	公正取引委員会		0005	
令和3年度	2021 公取	20	0005	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	検討会議への出席	0		-	-	
2	個人B	-	検討会議への出席	0		-	-	
3	個人C	-	検討会議への出席	0		-	-	
4	個人D	-	検討会議への出席	0		-	-	
5	個人E	-	検討会議への出席	0		-	-	
6	個人F	-	検討会議への出席	0		-	-	
7	個人G	-	検討会議への出席	0		-	-	
8	個人H	-	検討会議への出席	0		-	-	
9	個人I	-	検討会議への出席	0		-	-	
10	個人J	-	検討会議への出席	0		-	-	
11	-	-	-	-		-	-	
12	-	-	-	-		-	-	
13	-	-	-	-		-	-	
14	-	-	-	-		-	-	
15	-	-	-	-		-	-	
16	-	-	-	-		-	-	
17	-	-	-	-		-	-	
18	-	-	-	-		-	-	
19	-	-	-	-		-	-	
20	-	-	-	-		-	-	
21	-	-	-	-		-	-	
22	-	-	-	-		-	-	
23	-	-	-	-		-	-	
24	-	-	-	-		-	-	
25	-	-	-	-		-	-	
26	-	-	-	-		-	-	
27	-	-	-	-		-	-	
28	-	-	-	-		-	-	
29	-	-	-	-		-	-	
30	-	-	-	-		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社会議録研究所	6011101004370	速記録の作成	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0006

令和4年度行政事業レビューシート（公正取引委員会）

令和4年度行政事業レビューシート（					公正取引委員会）					
事業名	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査			担当部局庁	経済取引局取引部		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	取引企画課		相澤 央枝			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費 税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置 法第4条、第6条、第14条、第15条、同法附則第2条第2 項			関係する 計画、通知等	消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の 基本的な方針(中間整理の具体化)(平成24年10月26日消費 税の円滑かつ適正な転嫁等に関する対策推進本部決定)					
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	消費税の転嫁拒否等の違反行為を受けることが多い中小事業者等は違反行為者に対し立場が弱く、自ら被害を申し出ることが期待できない実態がある。また、中小事業者等が消費税を円滑かつ適正に転嫁できる環境を整備するためには特措法違反行為に対する監視の範囲を最大限に広げる必要があり、そのためには、すべての事業者が違反被疑情報を申告できる機会を確保することが重要となる。そのため、中小企業庁と合同で悉皆的な書面調査を実施し転嫁拒否行為等について積極的な情報収集を行い、問題のある行為に対して迅速かつ厳正に対処することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大規模な書面調査を実施するため、下記の事業を実施する。 ①調査票、回答用紙、往信用封筒、返信用封筒、パンフレット、リーフレットについて所要の部数を印刷し、対象事業者約630万者に対して送付する。 ②コールセンターを設置し、回答者からの問い合わせに対応する。 ③返送された回答用紙の内容を入力し、違反の疑いのある事業者を抽出する。 ④違反行為が疑われる事業者に対しては、公正取引委員会・中小企業庁等において消費税転嫁対策特別措置法に基づく調査を行い、問題のある行為に対して迅速かつ厳正に対処する。 なお、消費税転嫁対策特別措置法は令和3年3月末で失効したものの、経過措置規定(同法附則第2条第2項)により、同法失効前に行われた違反行為への調査・指導等は引き続き同法により行うことができるとされているところ、令和2年度の調査票発送(令和2年5月ほか)から令和3年3月までに発生した違反行為について、中小事業者等が申告する機会を確保するため、令和3年度に書面調査を実施した。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	545	455	413	0	0			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
		計	545	455	413	0	0			
	執行額		434	409	394					
	執行率(%)		80%	90%	95%					
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合(%)		80%	90%	95%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消費税転嫁等対策委託費		0	0	・大規模書面調査の実施は令和3年度末までとして、令和4年度は当 該書面調査に係る予算を要求しなかった。					
	計		0	0						
活動内容 (アクティビ ティ)	全国の法人事業者及び個人事業者(約630万者)に対して、転嫁拒否行為等の被害を申し出る機会を確保するため、書面調査票等を作成、送付する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	対象事業者約630万者に対 して調査票を送付する。	書面調査の調査票発送 数	活動実績	万件	655	644	648	－	－	
			当初見込み	万件	653	638	630	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	大規模書面調査に係る経費／書面調査票発送数		単位当たり コスト	円	66	64	61	－		
計算式			円/発送 数	43,403万 /655万	40,897万 /644万	39,387万 /648万	－			

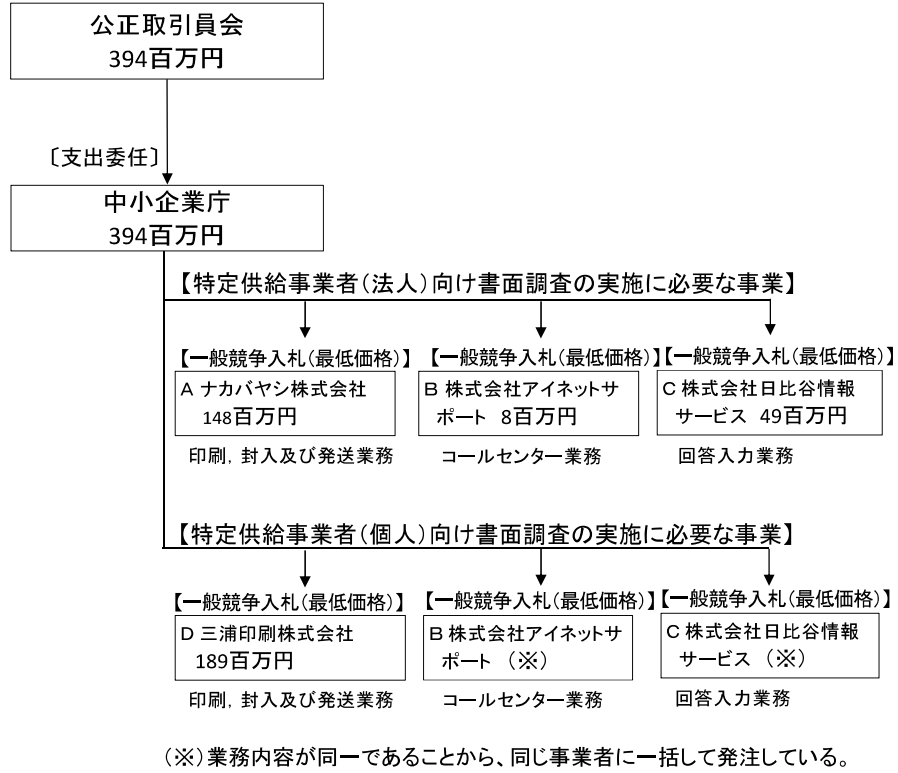
		定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度										
											-	年度	3	年度									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		書面調査の実施により調査対象とされた案件を事業実施期間中に処理する。 なお、書面調査は令和3年度が最終年度であることから目標値を100%としていたものの、実際には、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令等に対応して検査の延期等を行ったため、97.7%の成果実績にとどまった。令和3年度中に処理しきれなかった案件については令和4年度末までに処理する予定である。		書面調査の回答を端緒とした調査対象案件に対する事件処理件数の割合 [令和3年度成果実績] 計算式=(書面調査の回答を端緒とした措置件数の当該年度までの累計値)÷(書面調査の回答を端緒とした調査対象案件の発生数の当該年度までの累計値)		成果実績	%	96.6	97.8	97.7	-	-											
													目標値	%	80	95	100	-	100				
																				達成度	%	121	103
根拠として用いた統計・データ名(出典)		書面調査の回答を端緒とした調査対象案件数及び事件処理件数																					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績																
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	-	年度	目標最終年度	-	年度							
																	実績	-	-	-	-	-	-
																	目標値	-	-	-	-	-	-
																	達成度	%	-	-	-	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	-	年度	目標最終年度	-	年度							
																	実績	-	-	-	-	-	-
																	目標値	-	-	-	-	-	-
																	達成度	%	-	-	-	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	-	年度	目標最終年度	-	年度							
																	実績	-	-	-	-	-	-
																	目標値	-	-	-	-	-	-
																	達成度	%	-	-	-	-	-
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載															チェック							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保																				
		施策	4-1 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保			政策評価書 URL	-																
	該当箇所					-																	
	新経済・財政再生計画	分野	-																				
					(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -																		
取組事項	該当箇所		-																				

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和元年10月には消費税率10%への引上げが実施されたところ、消費税率8%引上げ時の運用において、引上げ後5年超にわたり勧告事件を含む多数の違反事件が摘発されていることを踏まえると、増税後間もない時期において、違反行為についての情報を積極的に収集し、是正を図ることは、国民や社会のニーズを反映したものといえる。 なお、消費税転嫁対策特別措置法は令和3年3月末で失効したものの、①前記のとおり、令和2年度の調査票発送(令和2年5月ほか)から令和3年3月までに発生した違反行為をカバーする必要があることや、②「令和3年度与党税制改正大綱」(令和2年12月、自由民主党・公明党)において「消費税転嫁対策特別措置法は、令和3年3月31日限りでその効力を失うこととなるが、期限内に行われる消費税の転嫁拒否等の行為に対する監視・取締りについては、その後も継続する」と明記されていることなどを踏まえ、法失効前に行われた違反行為の情報収集の観点から、法失効後の令和3年度は書面調査を実施することとした。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費税転嫁対策特別措置法に基づき、転嫁拒否等の行為に対する事件調査・是正措置は、国(公正取引委員会、主務大臣等)が行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費税転嫁対策特別措置法に基づき、転嫁拒否等の行為に対する事件調査・是正措置は、国(公正取引委員会、主務大臣等)が行うこととされている。また、消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の基本的な方針(平成24年10月26日消費税の円滑かつ適正な転嫁等に関する対策推進本部決定)において、書面調査の実施による違反被疑情報の収集、転嫁拒否等の行為に対する調査等を行い、転嫁を受け入れることなどの必要な指導を行うことが強く求められている。 なお、上記のとおり、与党税制改正大綱等で消費税転嫁対策特別措置法が失効した後もなお消費税転嫁拒否行為に対する監視・是正を行うことが求められているなど、法失効後においても、引き続き優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	書面調査実施に係る委託事業者の選定では、一般競争入札を行い、広く調達先を確保するなど、競争性を確保したものであるとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全ての事業において一般競争入札を行うことにより、競争性の確保とコスト削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者からの実績報告を検査し、事業目的に即して必要なものに限定されているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を行うことにより、競争性が確保されていることで、経費を想定よりも抑えることができたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・令和3年度特定供給事業者向け書面調査においては、令和2年度の行政事業レビューにおける有識者からの指摘を踏まえ、インターネットを利用した書面調査の回答(中小企業庁のウェブサイト上の「申告受付窓口」のページからの回答)について、①当該ウェブサイトのURLに係るQRコードについて、令和2年度から実施している書面調査の送付状への掲載に加えて、発送用封筒にも掲載するとともに、②検索エンジンを通じて当該ウェブサイトを表示しやすくするための検索キーワード(「消費税転嫁拒否等申告受付窓口」)を記載するなどの工夫を行った。この結果、インターネットを利用した回答数について、令和元年度の4,940件、令和2年度の12,936件に対し、令和3年度は35,219件に増加した。 ・消費税転嫁対策特別措置法の失効後に書面調査を実施することについて、回答者の理解がスムーズに得られるよう、同法の経過措置規定(同法附則第2条第2項)について分かりやすく解説した資料を作成し、書面調査票に同封した。 ・書面調査の発送に当たって、送付先の重複を排除するため、先に実施した書面調査の結果を踏まえ、宛先不明分を発送先から除外するなど、効率的な執行を図っている。 ・過去の書面調査において設問の意図に反する回答が認められる要因を検討し、令和3年度の調査票の設計においては、設問の内容をより明確化するとともに、失効前までの転嫁拒否行為についての回答が得られるよう、設問の工夫を行った。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					△	書面調査は令和3年度が最終年度であることから目標値を100%としていたものの、実際には、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令等に対応して検査の延期等を行ったため、97.7%の成果実績にとどまった。令和3年度中に処理しきれなかった案件については令和4年度末までに処理する予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	調査対象とされた全ての事業者に対して書面調査を実施しており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	事件処理件数のうち、指導した事案では、転嫁拒否等行為によって発生した被害額を回復させており、違反行為に対する是正措置が採られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の基本的な方針に基づき、書面調査を行うこととされている公正取引委員会と中小企業庁は重複排除のため、書面調査を合同で行うとともに、書面調査に要した経費を折半して支出している。 また、特措法違反行為の防止又は是正のために必要なときは、情報の提供又は協力を求めることとしている。
	事業番号				事業名		
	2022	経済産業省	21	0169	消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業		
					—		
点検・改善結果	点検結果	・消費税転嫁対策特別措置法は令和3年3月末で失効したものの、同法経過措置規定に基づき、引き続き適正な執行に取り組むためには、令和2年度の調査票発送（令和2年5月ほか）から令和3年3月までに発生した違反行為について、積極的に情報収集をする必要があるところ、費用の支出について効率的な執行に務めるために、過去の行政事業レビューにおける有識者からの指摘等を踏まえ、インターネットを利用した回答数を増加させる工夫を継続して実施するとともに、送付先の重複排除等、効率的に大規模書面調査を実施している。 ・また、令和3年度は、失効後の書面調査となるため、回答者の理解がスムーズに得られるよう、同法の経過措置規定（同法附則第2条第2項）について分かりやすく解説した資料を、書面調査票に同封するとともに、調査票の設問内容についても、失効前までの違反被疑行為が答えやすいように見直し、有効性を踏まえた大規模書面調査を実施している。					
	改善の方向性	・令和3年度の大規模書面調査により、消費税転嫁対策特別措置法の調査・措置等の対象となる令和3年3月末までの違反行為について、全ての事業者に対し違反被疑情報を申告できる機会が確保できたため、令和4年度以降は本事業の実施の必要がなくなった。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	・インターネットで回答しやすくする工夫を毎年している点が良い。 ・本事業で得られた知見を、下請法の書面調査等の類似の調査に生かせるよう、適切に引き継いでもらいたい。 ・インターネットでの回答率の向上策等、大規模な調査における回収率向上のための取組は参考になるため、組織として引き継がれるようにすべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	—						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	—		—		—		—
平成24年度	—		—		—		—
平成25年度	—		—		—		—
平成26年度	新26-1		—		—		—
平成27年度	0007		—		—		—
平成28年度	0007		—		—		—
平成29年度	0007		—		—		—
平成30年度	0007		—		—		—
令和元年度	公正取引委員会	—	0007	—		—	
令和2年度	公正取引委員会	0007		—		—	
令和3年度	2021	公取	20	0007	—		—

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ナカバヤシ株式会社			B.株式会社アイネットサポート		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消費税転嫁等 対策委託費	特定供給事業者(法人)向け書面調査に係る印刷、封入及び発送業務	148	消費税転嫁等 対策委託費	特定供給事業者向け書面調査に係るコールセンター業務	8
計		148	計		8
C.株式会社日比谷情報サービス			D.三浦印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消費税転嫁等 対策委託費	特定供給事業者向け書面調査に係る回答入力業務	49	消費税転嫁等 対策委託費	特定供給事業者(個人)向け書面調査に係る印刷、封入及び発送業務	189
計		49	計		189

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	特定供給事業者(法人)向け書面調査に係る印刷、封入及び発送業務	148	一般競争契約 (最低価格)	4	—	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット サポート	9011101054264	特定供給事業者向け書面 調査に係るコールセンター 業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日比谷情報サービス	4010401025211	特定供給事業者向け書面調査に係る回答入力業務	49	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三浦印刷株式会社	6010601015695	特定供給事業者(個人)向け 書面調査に係る印刷、封入 及び発送業務	189	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0007

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	広報アドバイザー事業			担当部局庁	官房		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	官房総務課		田中 久美子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について、ソーシャルメディア(Twitter、Facebook及びYouTube)による情報発信を行うに当たり、当該業務についての専門的知見を有する外部専門家からの助言等を受けることにより、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、外部専門家(民間企業)との間で年間契約を締結し、ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた助言等(メール等によるもの(相談回数は月4回程度を上限。))及び2か月に1回の面談(面談時における相談回数は無制限。))を受けるものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	1		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1	1	1	1	1		
	執行額		0.9	0.9	0.9				
	執行率(%)		90%	90%	90%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		90%	90%	90%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	競争政策推進委託費		1	1					
	-		-	-					
	-		-	-					
	-		-	-					
	-		-	-					
	計		1	1					
活動内容 (アクティビ ティ)	独占禁止法等の内容や公正取引委員会の活動について、ソーシャルメディア(Twitter、Facebook及びYouTube)による情報発信を行うに当たり、当該業務についての専門的知見を有する外部専門家からの助言等を受ける。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	外部専門家からの助言等	外部専門家からの助言等 の件数	活動実績	件	106	87	102	-	-
			当初見込み	件	100	100	100	100	100
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/外部専門家からの助言等の件数		単位当たり コスト	円	8,792	10,810	9,220	8,800	
			計算式	円 / 件数	931,950/106	940,500/87	940,500/102	880,000/100	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		インターネットを用いた広報活動による競争政策に対する国民的理解の増進は、外部専門家からの助言等を受けることによつてのみ実現されるものではなく、発信する情報の内容等他の要素を含めて実現されるものであり、本事業と競争政策に対する国民的理解の増進の実現との間における直接的な因果関係を分析することは難しいことから、定量的な目標を設定することは困難である。			ソーシャルメディア(Twitter、Facebook及びYouTube)による情報発信を行うに当たり、当該業務についての専門的知見を有する外部専門家からの助言等を受けることにより、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図ることを成果目標とする。 達成状況・実績については、外部専門家から助言を得た結果、投稿の内容を改善し、国民に対して分かりやすい情報発信を行った。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
		効果的かつ効率的な情報発信を行うために、外部専門家の知見を活用すること。	外部専門家からの助言等を受けて改善した情報発信の件数	実績	件	183	120	132	－	－	
				目標値	件	50	120	120	120	－	
				達成度	%	366	100	110	－	－	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策			政策評価書URL						
					該当箇所						
	生計新経済・財政再生計画 2021 改革工程表	取組事項	分野:	－							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－						
			該当箇所		－						

事業所管部局による点検・改善							
	項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	効果的な広報により競争政策への理解を促進することは、独占禁止法違反行為などの未然防止等に直結する。他方、公正取引委員会による情報発信自体が、政策内容の専門性から難解であると思われるが、外部専門家からの助言等を得て、国民各層に普及が広がっているソーシャルメディア等を活用した効果的な広報活動を行うことは、国民や社会のニーズに応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公正取引委員会の広報活動は事件の措置公表等の高い機密性を要する業務であり、また、複雑な事案を正確に情報発信する必要があることから、公正取引委員会自身がアドバイスを受ける必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	競争政策への理解度を高めるためには、分かりやすい広報が不可欠であり、国民各層に普及が広がっているソーシャルメディア等を活用した効果的な情報発信を行う上で本事業は必要かつ適切であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託事業者の選定は一般競争入札を原則とすることにより、競争性の確保を図っている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札を原則とすることにより、競争性の確保とコスト削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	使途は、専門的知見を有する外部専門家から助言等を受けることであり、他に使途はないことから真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた助言等に関しては、投稿前に外部専門家に照会して適時に助言を受けるものと、2か月に1回の面談時にまとめて助言を受けるものを使い分けることとし(発注時の仕様としている)、外部専門家の本業務への拘束時間を少なくすることにより、費用の削減を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	外部専門家から「冒頭の見出しを新聞の見出しのように一見して内容が分かる文章に変更すること」や「結論を最初の一文で述べるように努めること」などの助言を受け、投稿の内容を改善し、国民に対して分かりやすい情報発信を行った結果、改善後の投稿において、過去の同種の投稿と比較しインプレッション数やエンゲージメント数が上昇した投稿があった。これらの実績は、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図るという目標に合致するものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	投稿前に外部専門家から具体的な投稿案について適時適切な助言等を得ることで分かりやすい情報発信を行うことができる。研修等ではこのような効果は得られず、また、開催時期や回数が限定的である。よって、本事業は効果的に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みどおりの助言回数である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	外部専門家から「冒頭の見出しを新聞の見出しのように一見して内容が分かる文章に変更すること」や「結論を最初の一文で述べるように努めること」などの助言を受け、投稿の内容を改善し、国民に対して分かりやすい情報発信を行った。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-		
	事業番号			事業名			
							-
							-
							-
							-

点検・改善結果	点検結果	外部専門家からの助言を受けることにより投稿内容が改善され、当委員会の活動内容を分かりやすく効率的に発信することが可能となっており、その結果、令和3年度の平均インプレッション数は11076.9回（令和2年度は12,676.3回）、同じく平均エンゲージメント数は604.8回（令和2年度は692.3回）と安定した数値を記録している。また、当委員会職員しか本事業に関与しない場合、当委員会が発信する内容に知見のある者からの視点しか分からず、投稿内容が真に国民に伝わりやすい内容となっているのか、独善的な内容になっていないかを確認するべきがない。これらのことから、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図るためには、引き続き、本事業により、外部専門家から助言を受けることが適当である。			
	改善の方向性	事業実施に当たっては、今後も一般競争入札を原則とすることにより、競争性の確保とコストの削減を図る。 引き続き、外部専門家からの助言等を踏まえて情報発信をすることにより、効果的かつ効率的な広報を実現し、競争政策に対する国民的理解の増進を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	- 引き続き、一般競争入札を原則とすることによる競争性の確保に努めてほしい。 - 相談の機会が少ない中で、効率的に外部専門家の専門知識を活用しているものと認められる。 - 外部専門家からのアドバイス内容について、総局内で共有できるものは積極的に共有してほしい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、効果的な広報活動を行うために本事業を継続して実施する。その際、本事業で得られたノウハウを引き続き蓄積するとともに、アドバイスを有効に活用し、SNSの機能の進化等に追従しつつ、効果的なSNSの発信に努める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-	-
平成30年度	新30-0001	-	-	-	-
令和元年度	公正取引委員会 - 0008				
令和2年度	公正取引委員会 0008				
令和3年度	2021 公取 20 0008				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	公正取引委員会 (0.9百万円) ↓ 委託【一般競争入札(最低価格)】 A.株式会社オズマピーアール 0.9百万円 〔 ソーシャルメディアの運用に関する分析を通じた助言等 〕				

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社オズマビー アール	6010401006259	広報アドバイザー業務	0.9	一般競争契約 （最低価格）	5	56.7%	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者 数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		-	-	-	-	-	-	-	-

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0008

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	外部専門家や外部機関を活用したデジタル分野の情報収集			担当部局庁	経済取引局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	デジタル市場企画調査室		稲葉 僚太		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策の有効かつ適切な推進を図り、もってデジタル市場における公正かつ自由な競争を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外部の専門家として、例えば、工学系の学識経験者、デジタル分野の実務に詳しい者などを積極的に活用し、デジタル市場における競争政策上の論点整理や課題の検討、デジタル市場に関する国内外の情報収集を幅広く行う。 また、外部の機関として、例えば、民間の経済研究所などの協力を得て、デジタル市場に関する特定の情報の収集を行い、デジタル市場における競争政策に関する検討に活用する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	26	11.9	2.8	21.4		
		補正予算	-	-	▲2.2	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	26	9.7	2.8	21.4		
	執行額		0	10.5	7.6				
	執行率 (%)		-	40%	78%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	40%	78%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2.3	1.4	新規要求によるもの。					
	委員等旅費	0.5	0.3						
	経済実態等調査費	0	19.7						
	計	2.8	21.4						
活動内容 (アクティビティ)	外部の専門家として、例えば、工学系の学識経験者、デジタル分野の実務に詳しい者などを積極的に活用し、デジタル市場における競争政策上の論点整理や課題の検討、デジタル市場に関する国内外の情報収集を幅広く行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	デジタル分野における専門的知見の向上	有識者との意見交換回数	活動実績	回	-	75	63	-	-
			当初見込み	回	-	42	42	42	42
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	デジタル分野における専門的知見の向上	有識者による海外での実地調査回数	活動実績	回	-	0	0	-	-
			当初見込み	回	-	3	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/有識者との意見交換回数		単位当たりコスト	円/1回	-	55,525	34,878	-	
			計算式	円/回	-	4,164,350/75	2,197,300/63	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/有識者による海外での実地調査回数		単位当たりコスト	回/1回	-	-	-	-	
			計算式	円/回	-	0/0	0/0	-	

		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	－	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		－								
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		デジタル市場における競争政策が推進された程度について、定量的な目標を設定することは困難であるため。			変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図るために、外部の専門家を積極的に活用して、デジタル市場における競争政策の検討・情報収集を行う。 達成状況・実績について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、有識者による海外での実地調査は実施できなかったものの、当委員会の職員が国内で様々な有識者と意見交換することを通じて、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施した。 また、令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、有識者による海外での実地調査は実施できなかったものの、当委員会の職員が国内で様々な有識者と意見交換することを通じて、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
		変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場に関する情報収集を積極的に行う。	有識者との意見交換回数	実績	回	－	75	63	－	－
				目標値	回	－	42	42	42	－
				達成度	%	－	188	150	－	－
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場に関する情報収集を積極的に行う。	有識者による海外での実地調査回数	実績	回	－	0	0	－	－
				目標値	回	－	3	1	－	－
				達成度	%	－	0	0	－	－
活動内容 (アクティビティ)		外部の機関として、例えば、民間の経済研究所などの協力を得て、デジタル市場に関する特定の情報の収集を行い、デジタル市場における競争政策に関する検討に活用する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	デジタル分野における専門的知見の向上	外部の機関による情報収集の実施件数	活動実績	件	－	2	2	－	－	
			当初見込み	件	－	1	1	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／外部の機関による情報収集の実施件数	単位当たりコスト	円/1件	－	3,170,795	2,680,044	－			
		計算式	円/件	－	6,341,590/2	5,360,087/2	－			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		－								

			定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			デジタル市場における競争政策が推進された程度について、定量的な目標を設定することは困難であるため。				変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図るために、外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を行う。 達成状況・実績について、令和2年度は外部機関が販売している書籍・レポートの購入などを通じて、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施した。 令和3年度についても、外部機関が販売している書籍・レポートの購入などを通じて、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施した。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を行う。		外部の機関による情報収集の実施件数	実績	件	－	2	2	－	－			
					目標値	件	－	1	1	－	－			
				達成度	%	－	200	200	－	－				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	競争政策の普及啓発等 3											
		施策	デジタル市場における競争環境の整備 3-6		政策評価書 URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html								
	新経済・財政再生計画 2021	取組事項	分野：	－										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：		－									
			該当箇所		－									
事業所管部局による点検・改善														
	項 目				評 価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民や社会にとって重要な存在となっているデジタル市場については、これまで政府全体で、競争政策、情報政策、消費者政策など、様々な政策的観点から取組が進められているところ、公正取引委員会として、デジタル市場における競争政策を有効かつ適切に推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	デジタル市場に関する情報収集については、実際に競争政策を実施する公正取引委員会が、外部の専門家から専門的な知見の提供を受け、また、外部の機関の協力を得つつ、進めていくことが効果的と考ええる。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策を有効かつ適切に推進を図っていくためには、外部の専門家や外部の機関の協力を得て、デジタル市場に関する情報収集を進めていくことが必要かつ適切であり、優先度が高い事業と考ええる。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	諸謝金の支出先は外部専門家であり、各人の活動実績などを踏まえた上で選定を行っている。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	物品や役務の調達に対する支出先の選定に当たっては、相見積りを原則とすることにより、競争性の確保とコストの削減を図っている。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	書籍・レポートの購入や文書の郵送では、販売・提供元が1社しか存在しないため、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものがあった。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				－	－								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	諸謝金は、規則・統一単価に基づいて支出している。 また、経済実態等調査費の費目・使途は、書籍・レポートの購入などであり、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進のために真に必要なものに限定されている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				－	－								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は、外部専門家への謝金の支払や、書籍・レポートの購入等であり、デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進のために真に必要なものに限定している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				－	－								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				－	－									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				－	－									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					△	新型コロナウイルス感染症の影響により、有識者による海外での実地調査は実施できなかったものの、当委員会の職員が様々な有識者と意見交換することや、有識者に執筆を依頼した報告書を通じて、デジタル分野の情報収集を効果的に実施した。 また、外部機関が販売している書籍・レポートの購入などを通じて、デジタル分野の情報収集を効果的に実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	公正取引委員会の職員が、外部専門家や外部機関を活用せず、自ら情報を収集する場合と比較して、効果的に実施することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					△	新型コロナウイルス感染症の影響により、有識者による海外での実地調査については見込みを下回ったものの、有識者との意見交換については見込みを上回ることができた。 また、外部機関による情報収集としては、①クラウド分野に関する情報収集、②デジタル分野における今後の課題の整理・検討に必要な情報収集の合計2件を実施し、見込みを上回ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	公正取引委員会は、作成した報告書を公正取引委員会のウェブサイト上で公表するとともに、各方面から要望に応じて講演活動を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号					事業名	
						-	
						-	
						-	
						-	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては、外部専門家へのヒアリングや外部機関が販売している書籍・レポートの活用などを通じて、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施することができた。デジタル市場における競争政策の有効かつ適切な推進という政策の必要性・重要性に鑑み、引き続き、事業を継続することが適当である。					
	改善の方向性	変化が激しく、かつ、高い専門性が求められるデジタル市場において、競争政策の有効かつ適切な推進を図ることができるよう、引き続き、デジタル分野の情報収集を効率的かつ効果的に実施していく。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	・引き続き効率的・効果的な予算執行に努めてほしい。 ・実態・効果に合わせた見直しが既に図られているようであり、引き続き見直しも含め取り組んでいただきたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、引き続き本事業を継続することとしたい。						
備考							
前年度における点検の結果、「外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集」及び「外部機関を活用したデジタル分野の情報収集」として2つに分かれていた事業を統合することとした。 <令和3年度に公表した事業(デジタル市場企画調査室)> ・クラウドサービスに関する意見交換会(令和4年3月30日開催) https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/cloud/index.html							

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	-			-			-		
平成24年度	-			-			-		
平成25年度	-			-			-		
平成26年度	-			-			-		
平成27年度	-			-			-		
平成28年度	-			-			-		
平成29年度	-			-			-		
平成30年度	-			-			-		
令和元年度									
令和2年度	公正取引委員会 新02 0001								
令和3年度	2021 公取 20 0009			2021 公取 20 0010					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

公正取引委員会
(7.6百万円)

ヒアリングの実施
調査の依頼

外部機関を活用した情報収集

A.デジタル分野の専門家(36名)
2.2百万円

B.民間事業者(9社)
5.4百万円

ヒアリングへの参加
調査報告書執筆

書籍・レポートの販売など

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.株式会社紀伊國屋書店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	経済実態等調査費	書籍・レポートの購入	2.1
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		2.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ヒアリングへの参加、調査 報告書執筆	0.8		-	-	-
2	個人B	-	講演、調査報告書執筆	0.5		-	-	-
3	個人C	-	ヒアリングへの参加、調査 報告書執筆	0.5		-	-	-
4	個人D	-	ヒアリングへの参加	0		-	-	-
5	個人E	-	ヒアリングへの参加	0		-	-	-
6	個人F	-	ヒアリングへの参加	0		-	-	-
7	個人G	-	ヒアリングへの参加	0		-	-	-
8	個人H	-	ヒアリングへの参加	0		-	-	-
9	個人I	-	ヒアリングへの参加	0		-	-	-
10	個人J	-	ヒアリングへの参加	0		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	書籍・レポートの購入	2.1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	日本郵便株式会社	1010001112577	文書の発送	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	レイバー合同会社	8011003011604	アンケート調査画面の開発	0.6	一般競争契約 (最低価格)	7	34.7%	-
4	株式会社グローバル インフォメーション	4020001065144	書籍・レポートの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社帝国データ バンク	7010401018377	企業情報の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社新社会シス テム総合研究所	7010401013254	書籍・レポートの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社キタジマ	5010601023501	アンケート調査準備業務の 委託	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社矢野経済 研究所	3011201005528	書籍・レポートの購入	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社三省堂書 店	7010001016830	書籍・レポートの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	-	-	-	-		-	-	-